



# 2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

2023年11月29日 株式会社ヤシマキザイ

( 東証スタンダード市場 証券コード:7677 )

説明会会場：公益社団法人日本証券アナリスト協会 第2セミナールーム

**YASHIMA**

## 株式会社ヤシマキザイとは

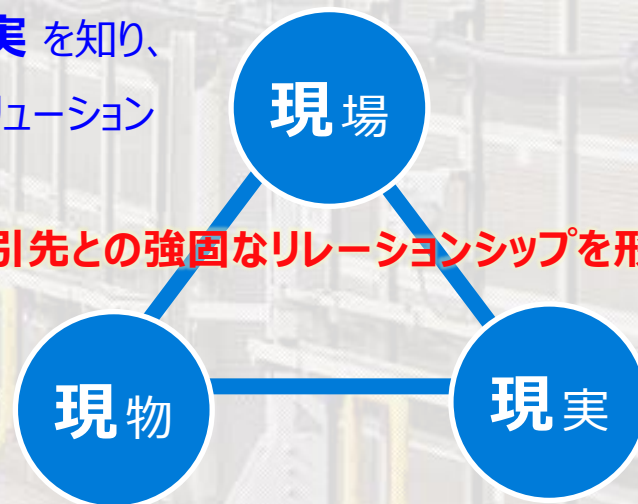
鉄道業界を主な市場として、商材やサービスを提供する商社です

3現主義を基軸に、鉄道業界で重要なポジションを確立しています

3現主義とは 10-500

顧客の **現場** に足を運び、**現物** に触れ、**現実** を知り、  
顧客のニーズをくみあげ、仕入先に展開し、ソリューション  
を組み立てることを意図しています。

取引先との強固なリレーションシップを形成



1. 2024年3月期 連結第2四半期決算概況 P. 4
2. 2024年3月期 連結通期業績・配当予想 P.15
3. 2022年3月期～2024年3月期 P.23  
中期経営計画と今期の取組み
4. ステークホルダーの皆様へ P.29
5. ご参考資料 P.35

【ご注意事項】

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述している将来見通しとは、大きく異なる可能性があります。



# 1. 2024年3月期 連結第2四半期決算概況

# ① 貸借対照表（連結）

【連結第2四半期決算概況】

YASHIMA

- 販売業績が増加も、売上債権・仕入債務の回転が比較的早い鉄道事業者向け商流の比率が増加し、流動資産・流動負債が共に減少
- 現預金は、仕入債務の減少等に伴い減少も、自己資本比率・当座比率が上昇し、財務面の健全性は向上

金額単位 (百万円)	コロナ前 19/9末	前年同期 22/9末	当期 23/9末	前年 同期増減	前年 同期比
<b>【資産の部】</b>					
流動資産	18,846	20,014	16,410	▲3,604	▲18.0%
（うち、現預金）	(6,299)	(6,654)	(6,077)	(▲577)	(▲8.7%)
固定資産	3,216	3,010	3,210	+199	+6.6%
資産合計	22,063	23,025	19,620	▲3,404	▲14.8%
<b>【負債の部】</b>					
流動負債	12,435	12,590	9,431	▲3,159	▲25.1%
固定負債	972	1,127	1,073	▲53	▲4.7%
負債合計	13,408	13,717	10,505	▲3,212	▲23.4%
<b>【純資産の部】</b>					
株主資本	8,228	8,625	8,314	▲311	▲3.6%
その他の包括利益累計額	426	681	800	+119	+17.6%
純資産合計	8,655	9,307	9,115	▲192	▲2.1%
負債純資産合計	22,063	23,025	19,620	▲3,404	▲14.8%

(参考) 自己資本比率 (自己資本÷総資本)	40.4%	→	46.5%
(参考) 当座比率 (当座資産÷流動負債)	135%	→	159%
(参考) 流動比率 (流動資産÷流動負債)	159%	→	174%

## ② キャッシュ・フロー計算書（連結）【連結第2四半期決算概況】

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により減少
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の賃貸収入等により増加
- 財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払により減少

⇒これらの結果、現預金及び現金同等物は7.0%減少

金額単位 (百万円)	コロナ前 19/9累計実績	前年同期 22/9累計実績	当期 23/9累計実績
売上債権の増減額（▲は増加）	2,264	2,516	485
棚卸資産の増減額（▲は増加）	▲ 191	▲ 293	77
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲ 4,141	▲ 3,053	▲ 1,165
その他	▲ 330	▲ 318	238
営業C/F	▲ 2,399	▲ 1,148	▲ 365
投資C/F	114	527	12
財務C/F	231	▲ 60	▲ 71
換算差額	▲ 6	92	21
現預金の増減額（▲は減少）	▲ 2,060	▲ 589	▲ 402
現預金及び現金同等物の四半期末残高	6,577	6,832	6,355

（参考）19/9累計実績の投資C/Fは投資有価証券売却、財務C/Fは自己株式の売却で増加

## ■ 売上高は前期から増加

【鉄道事業】旅客収入の回復は途上ながら、鉄道事業者の業績は増収増益となり、前期案件の今期スライドもあって増収  
 【一般事業】一部の取引先業界で半導体不足による減産や生産調整が継続しており、主力の電子部品が伸びず減収

## ■ 利益面は増収に伴い増益もコロナ前水準には遠く及ばず

- ・前期以降、不適切な会計処理の発生により、その調査や再発防止対応等で 販売費および一般管理費 は増大
- ・中国子会社の石油関連取引に係る正味支出分を貸倒引当金繰入額として特別損失（前期通期436百万円、うち前年同期は94百万円、当期の累計は146百万円）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は引き続きマイナスに

金額単位 (百万円)	コロナ前 19/9累計実績	前年同期 22/9累計実績	当期 23/9累計実績	前年 同期増減	前年 同期比
売上高	15,440	11,489	12,938	+1,448	+12.6%
鉄道事業	14,160	10,068	11,592	+1,524	+15.1%
一般事業	1,284	1,421	1,346	▲75	▲5.3%
売上総利益	1,845	1,609	1,735	+125	+7.8%
販売費及び一般管理費	1,779	1,758	1,813	+54	+3.1%
営業利益	66	-148	-77	+70	-
営業外収益	90	105	87	▲18	▲17.5%
営業外費用	36	18	14	▲4	▲21.8%
経常利益	120	-62	-5	+56	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	84	-165	-146	+18	-
ROE	1.0%	-1.8%	-1.6%		

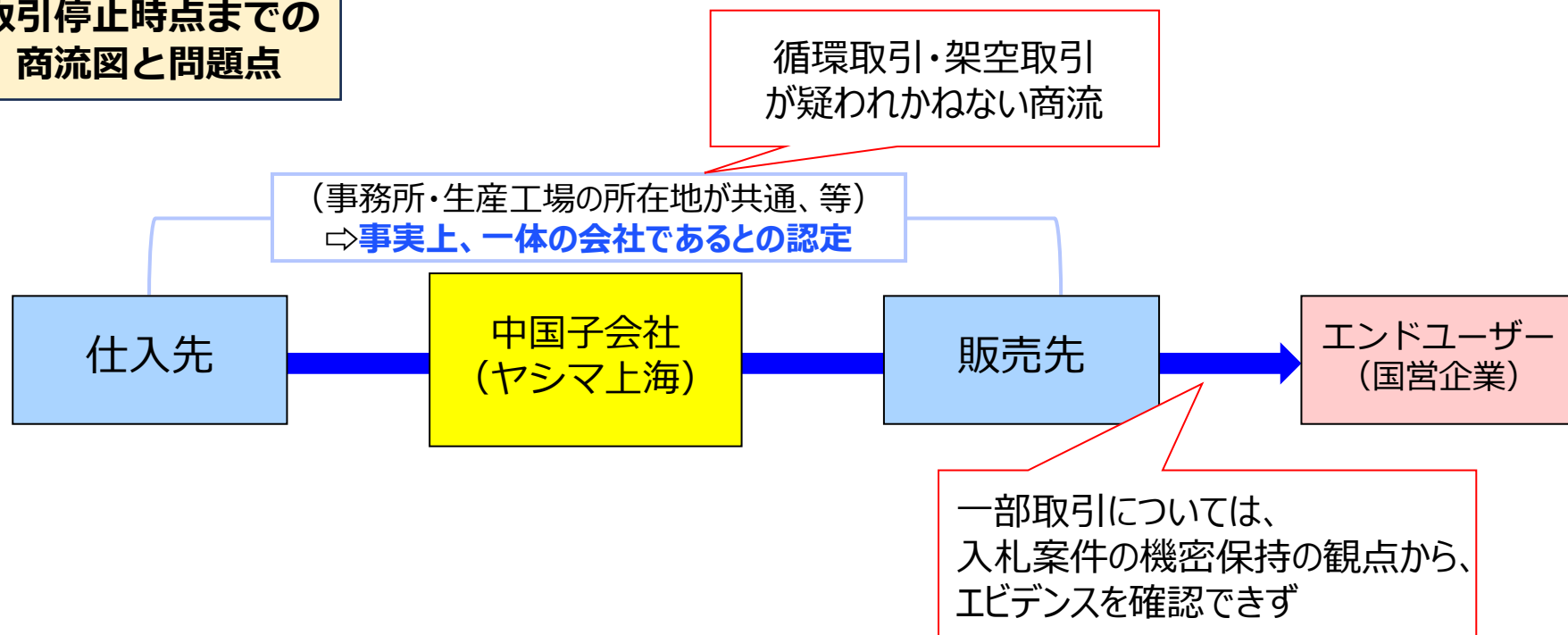


## ■ 特別損失の計上について

中国子会社の不適切な会計処理の調査において、石油関連取引の仕入先と販売先が一体である疑義が発覚

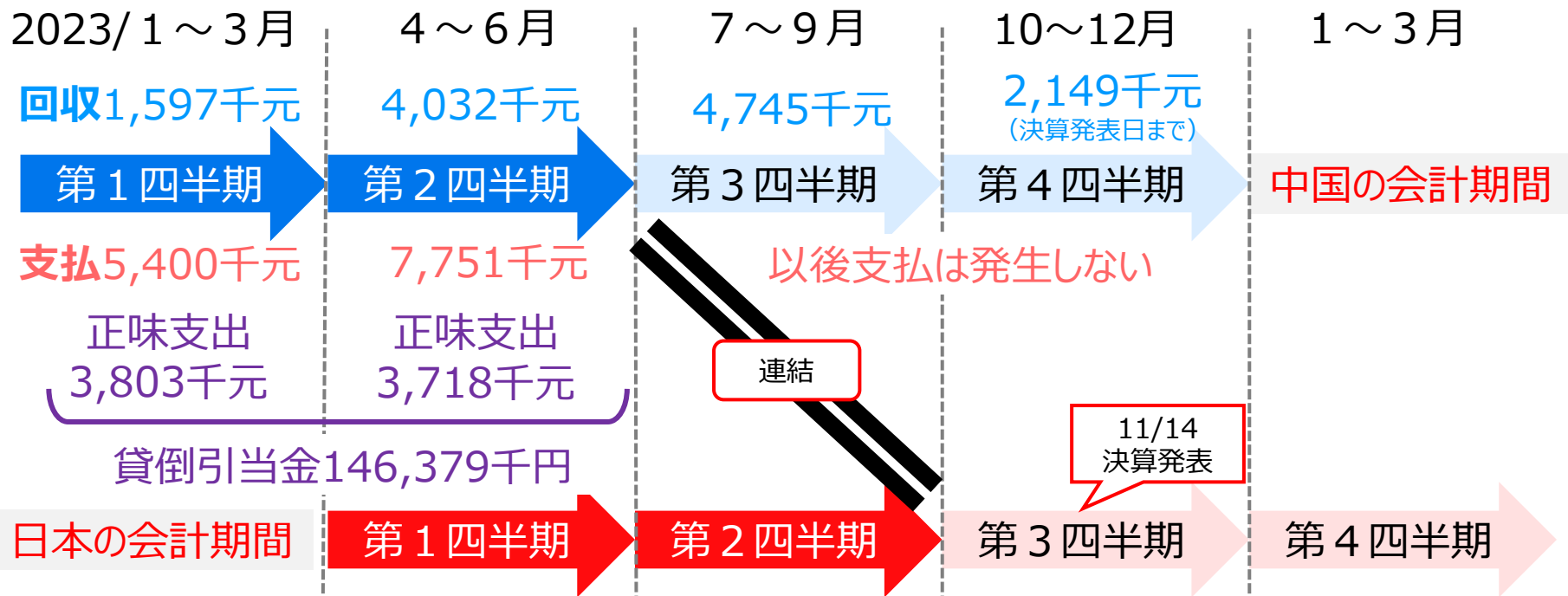
債権債務認識の不一致や、エンドユーザーとの取引エビデンスの一部が確認できないこともあり、2023年6月を以て新規取引を停止

⇒取引全件についての実在性を確認できず、売掛債権回収可能性が低いとして、正味支出金額（売掛回収額－買掛支払額）の全額を貸倒引当金として引き当て

取引停止時点までの  
商流図と問題点

- 貸倒引当金繰戻益計上の見送りについて（重要な後発事象）  
 当第2四半期決算では、決算発表日までに石油関連取引に係る貸倒引当金の引当対象となった未収金を一部回収したものの、貸倒引当金の戻入を行わない

## 会計期間のズレと中国の決算基準日以降の回収額の扱い



当第2四半期累計期間の貸倒引当金繰入額は、中国子会社の1～6月の正味支出額の全額（7,522千元 = 146,379千円）を計上

⇒ 中国の第2四半期決算基準日以降の入金 6,895千元（145,298千円）は、日本の決算発表前に回収済

## ■ 今後の石油関連取引について

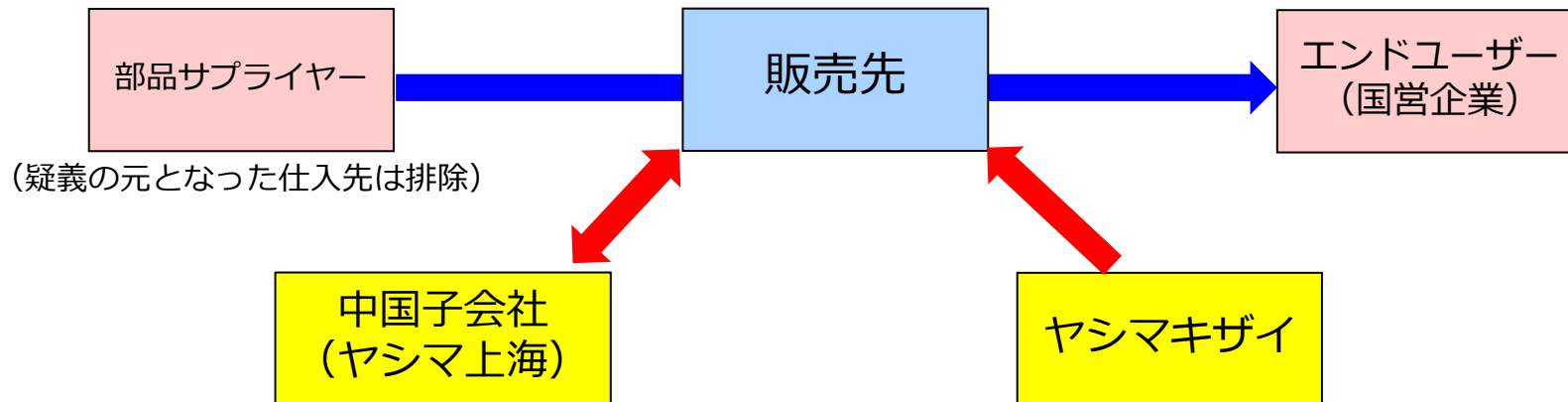
## 貸倒引当金戻入対象となる回収額を限度とした販売先への信用供与

スタンバイ信用状により、当社が最終的な責任を負うことを条件に、邦銀から中国の銀行に対して販売先への信用を供与し、資金調達を支援

⇒ 信用供与により、貸倒引当金から債務保証引当金に振替

## 石油関連取引の再構築

- ・ 石油関連取引では、支払いが約1年先行 ⇒ 資金繰り支援を主とした関与を継続
- ・ 疑義の生じない取引スキームにより、**中国子会社の収益化と確実な資金回収**を目指す



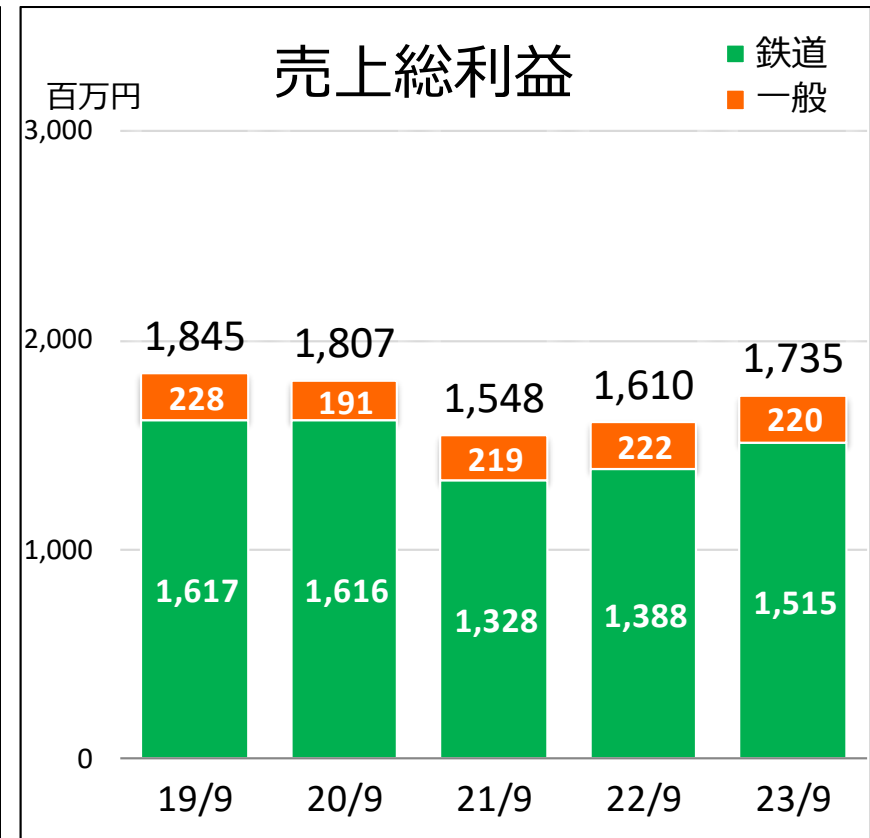
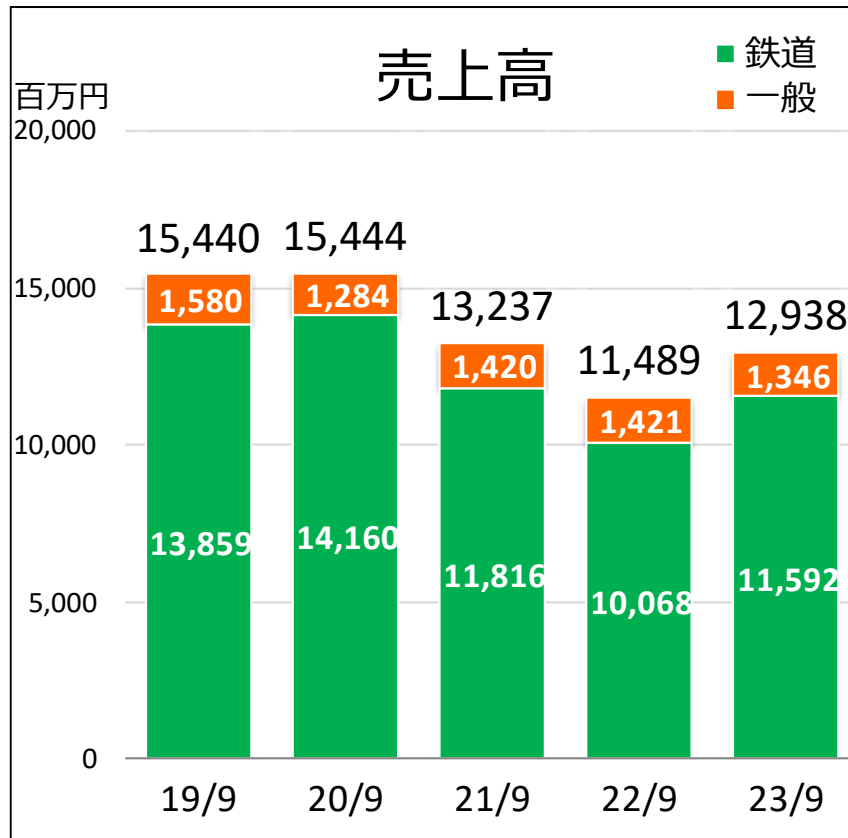
- ・ 資金繰り管理 + 受発注管理業務の受託
- ・ 取引の実在性の確認

- ・ 信用供与による現地銀行からの借入支援

## ④ セグメント別業績の推移【連結第2四半期決算概況】

- ・ 鉄道事業 鉄道事業者や車両メーカー等に車体用品、電気用品等を販売
- ・ 一般事業 鉄道業界以外の産業機器メーカー等に電子部品等を販売

### セグメント別 売上高・売上総利益推移



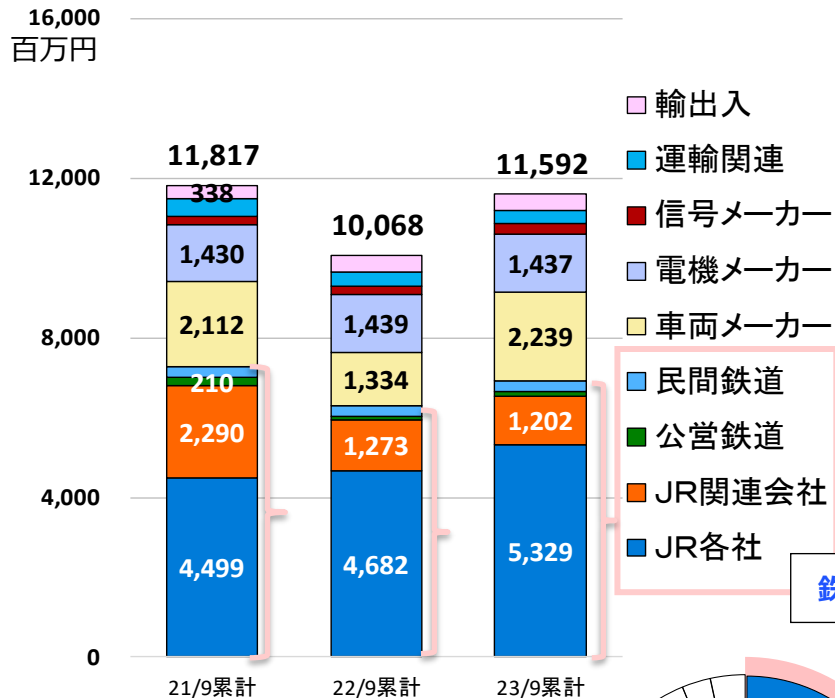
売上高は 鉄道事業 + 15.1% 増加      一般事業 ▲ 5.3 % 減少  
 売上総利益は 鉄道事業 + 9.2% 増加      一般事業 ▲ 1.0 % 減少

# ⑤ 鉄道事業の売上高

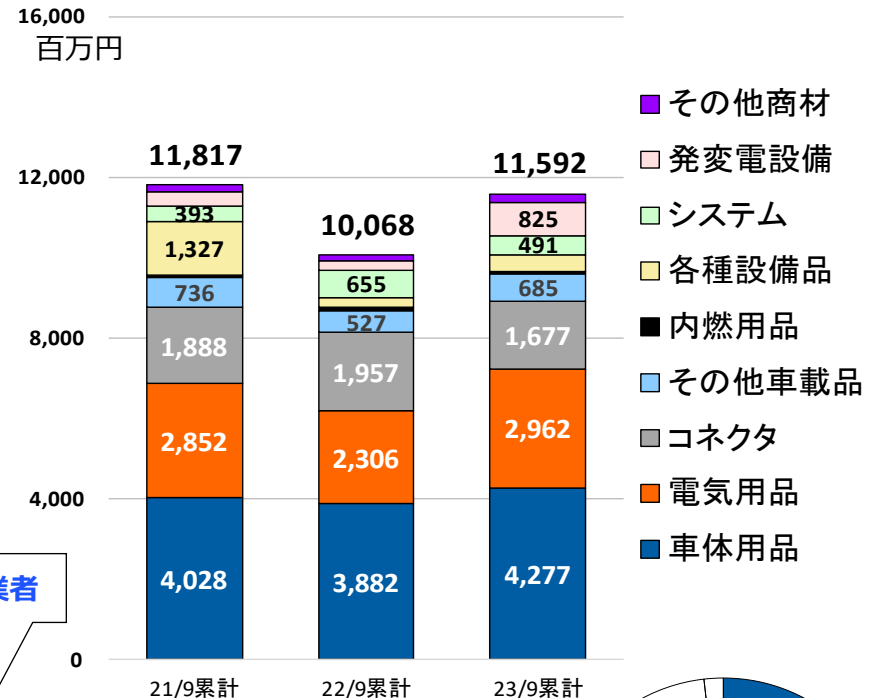
【連結第2四半期決算概況】

- 業界別では、鉄道事業者・車両メーカー向けの販売が増加
- 商材別では、車体用品・電気用品・発変電設備の販売が増加

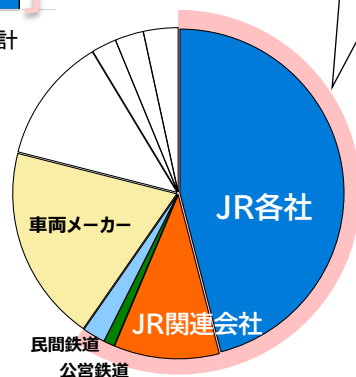
業界別 売上高



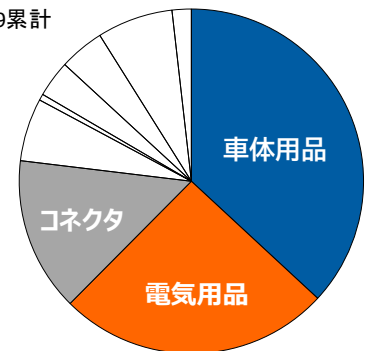
商材別 売上高



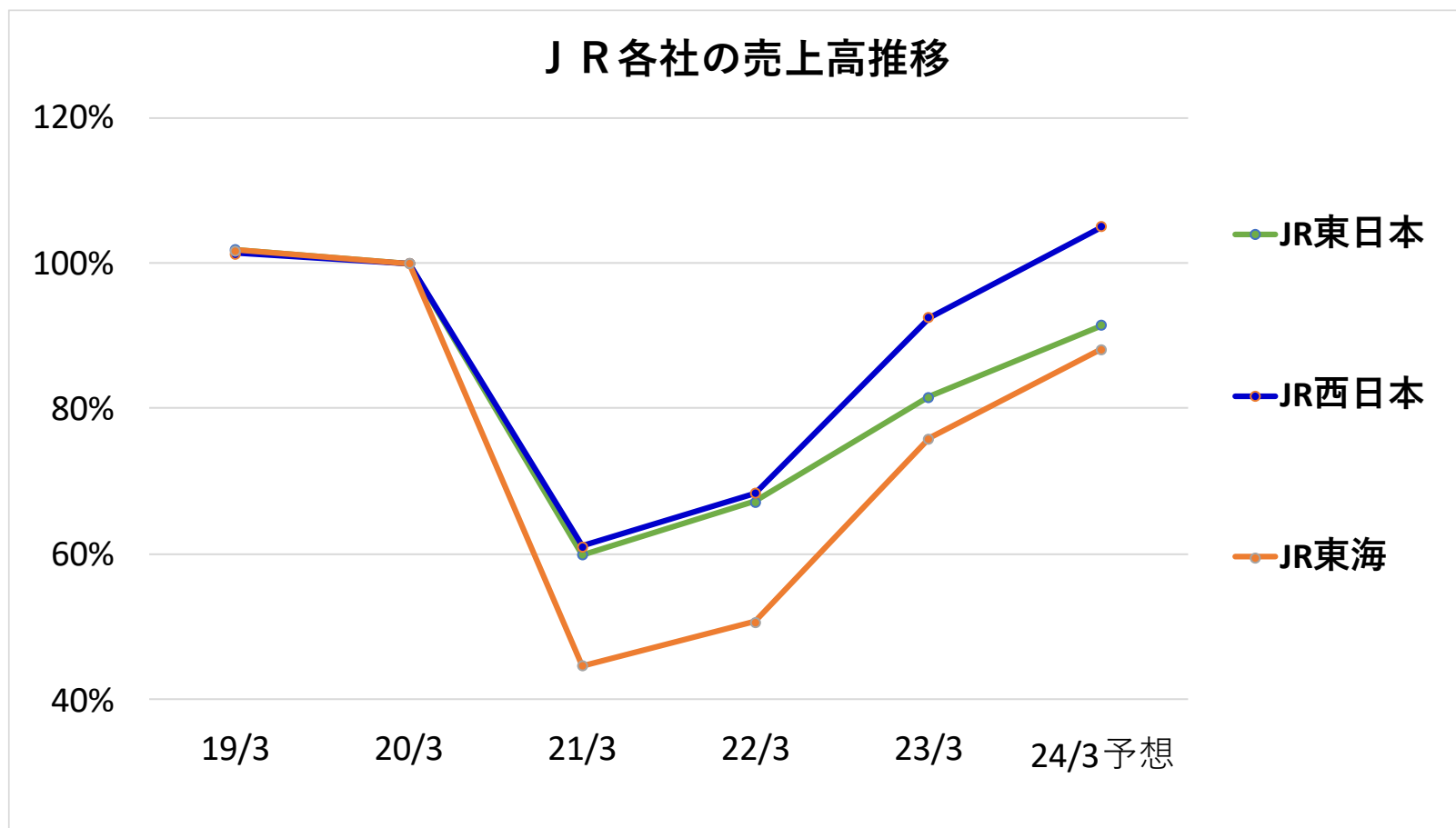
23/9 構成比



23/9 構成比



## JR各社の業績推移（2020/3期を100とする）



## 【鉄道事業】

鉄道事業者の業績が回復基調に入るも、多くは未だコロナ以前の水準に戻らず

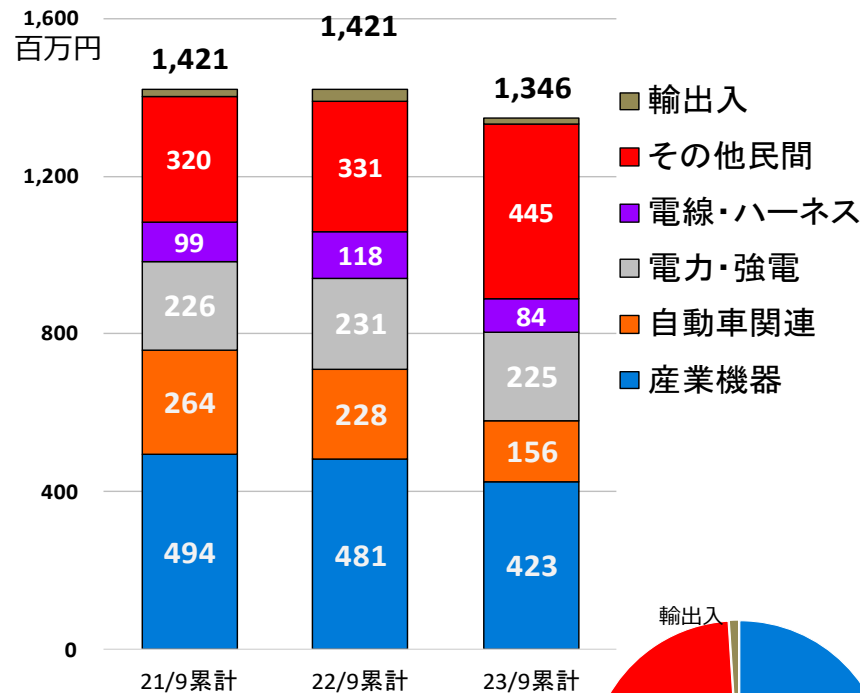
- ⇒ 前期は、収益確保に向けた不急の設備投資や各種修繕・保守の計画見直し等によって案件が先送りになったものの、今期計上に至ったため当社も増収となった

# ⑦ 一般事業の売上高

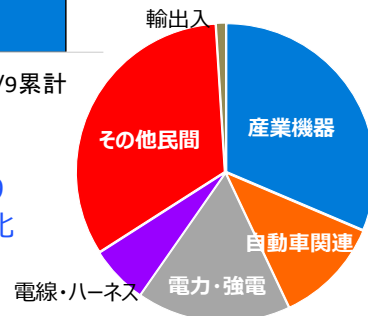
【連結第2四半期決算概況】

- 業界別では、道路業界等で構成される その他民間（自治体を含む）が好調
- 商材別では、コネクタが主力の傾向は変わらずも、供給不足による納期長期化に伴う売上計上の先送り等により、構成比率は低下

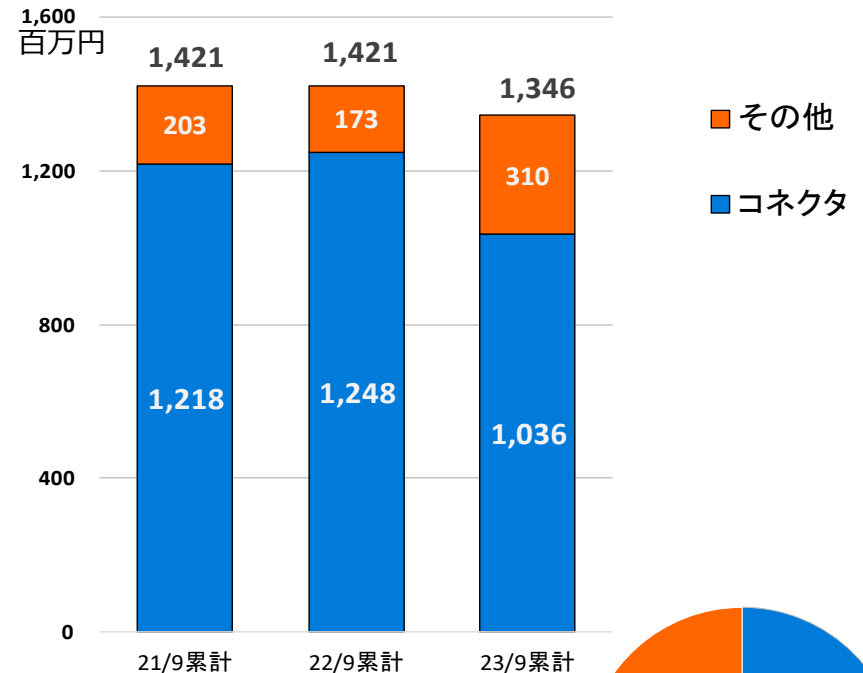
業界別 売上高



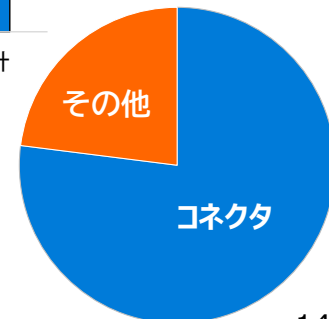
23/9  
構成比



商材別 売上高



23/9  
構成比





## 2. 2024年3月期 通期業績・配当予想



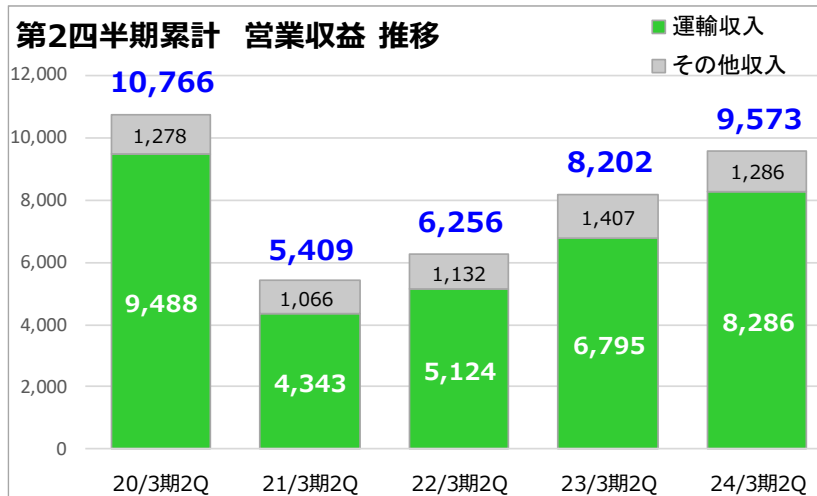
## 【JR各社（単体）の運輸収入】

コロナ禍の影響緩和を受けて運輸収入は徐々に回復も、テレワークの普及等に代表される生活様式の変化もあり、各社ともコロナ前の水準まで回復するのに時間を要するとの見解を示す

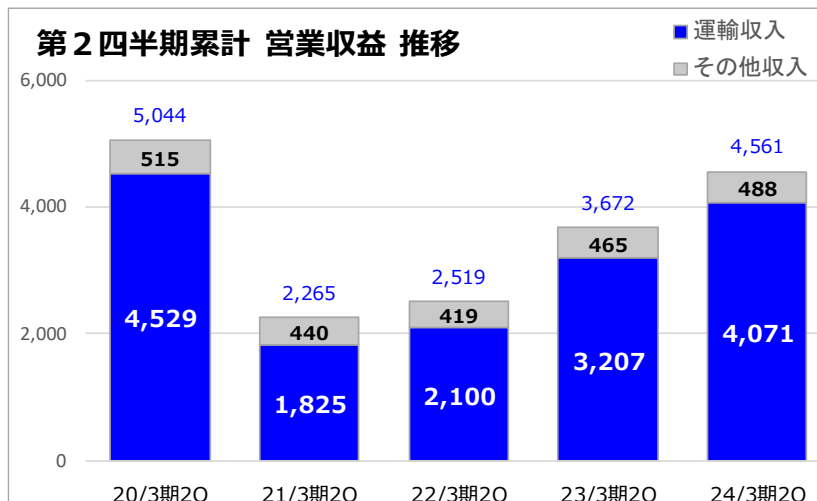
⇒各社とも鉄道事業以外の収益源開拓や、インバウンド需要の取り込み、省力化や効率化による収益力向上を模索

※大手民間鉄道事業者についても同様の傾向がみられる

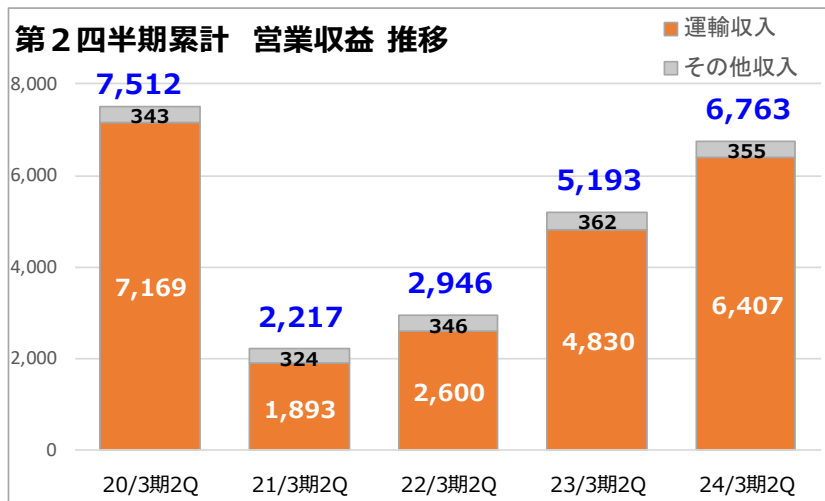
## JR東日本



## JR西日本



## JR東海

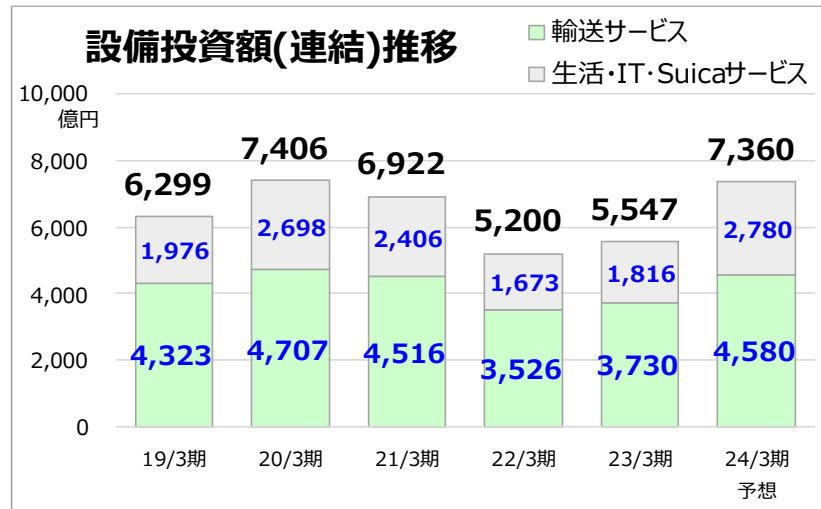


## 【JR各社の設備投資意欲が回復】

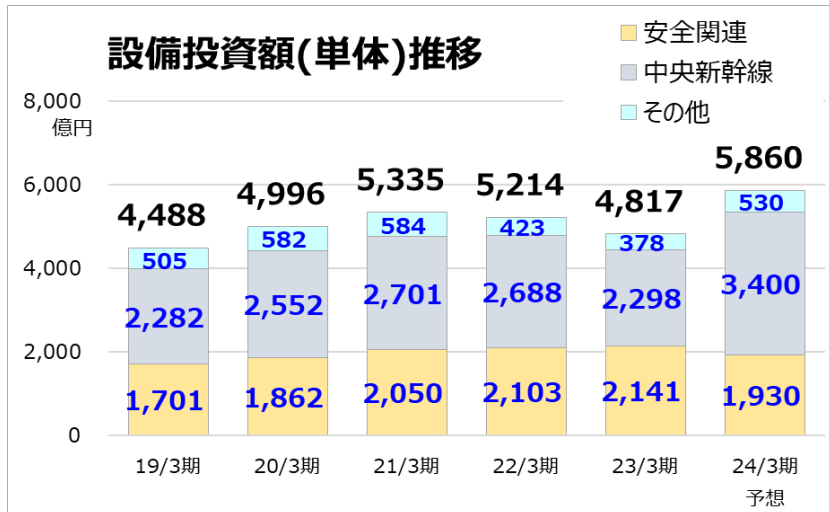
コロナ禍による運輸収入減少を受けて抑制されていた設備投資は、概ねコロナ前水準まで回復

⇒2024/3期は各社とも設備投資を大きく増加させる計画を発表しており、投資意欲は旺盛

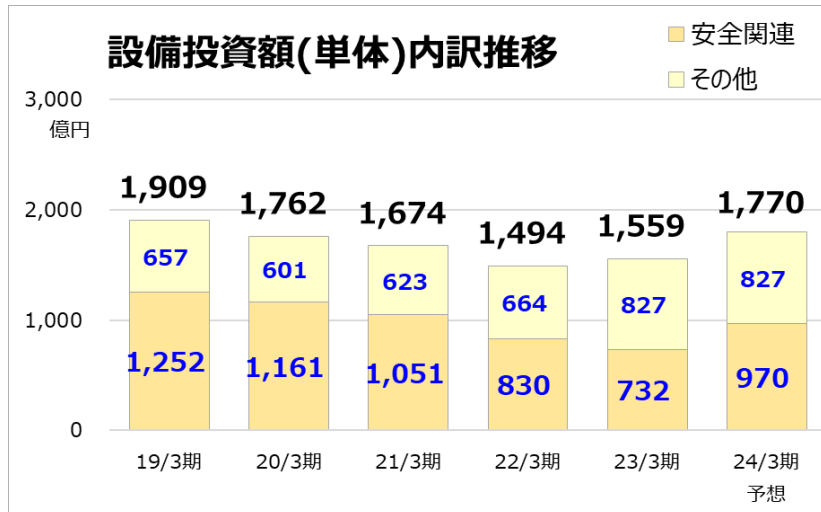
### JR東日本



### JR東海



### JR西日本



## 【JR各社が修繕費を増額】

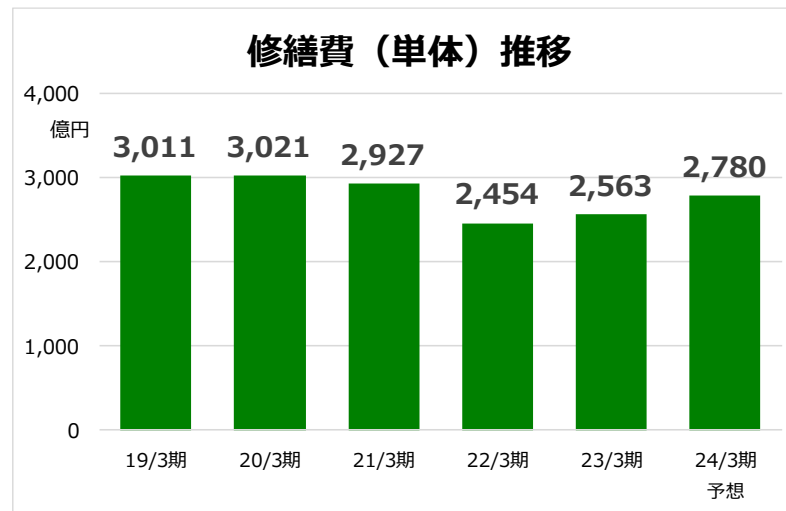
設備投資と同様、修繕費についても2023/3期から増額の計画を発表しており、その増額規模は200～500億円に上る

JR東海はコロナ以前の水準を超え、JR西日本もコロナ以前と同水準へ

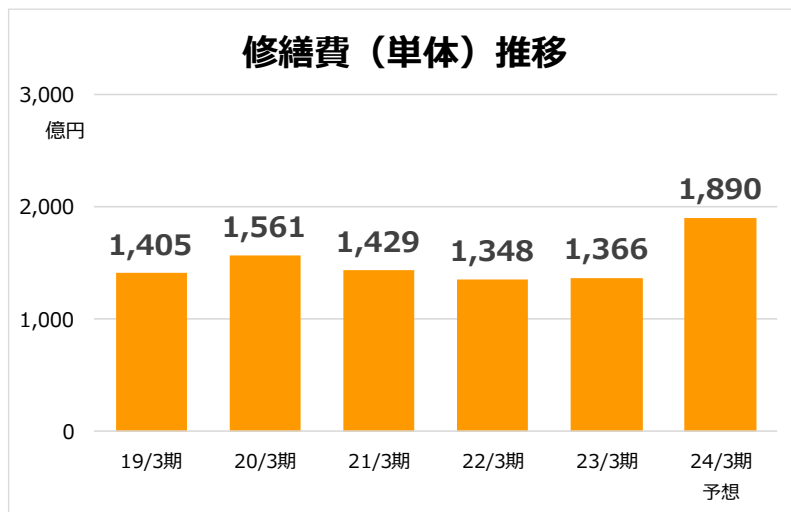
⇒車両保守部品の需要増や車両改修案件に期待

⇒民間・公営鉄道事業者も、先送りしていた車両補修等の需要が、収支の好転を受けて増加することが期待される

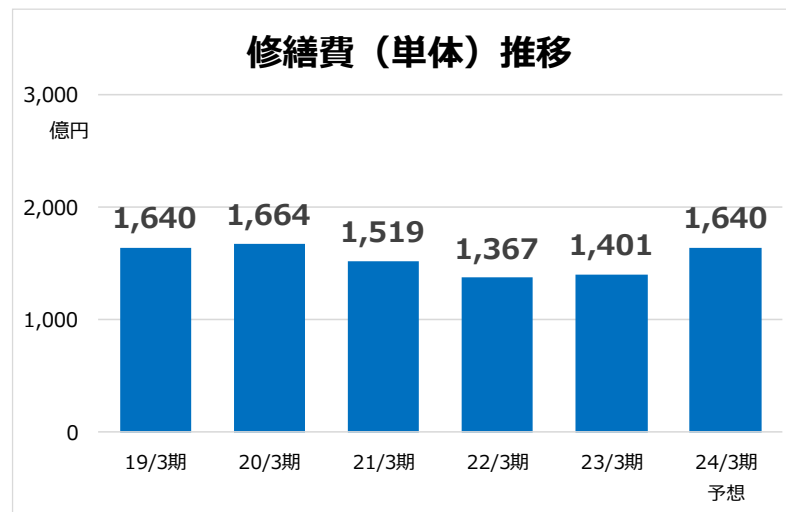
### JR東日本



### JR東海

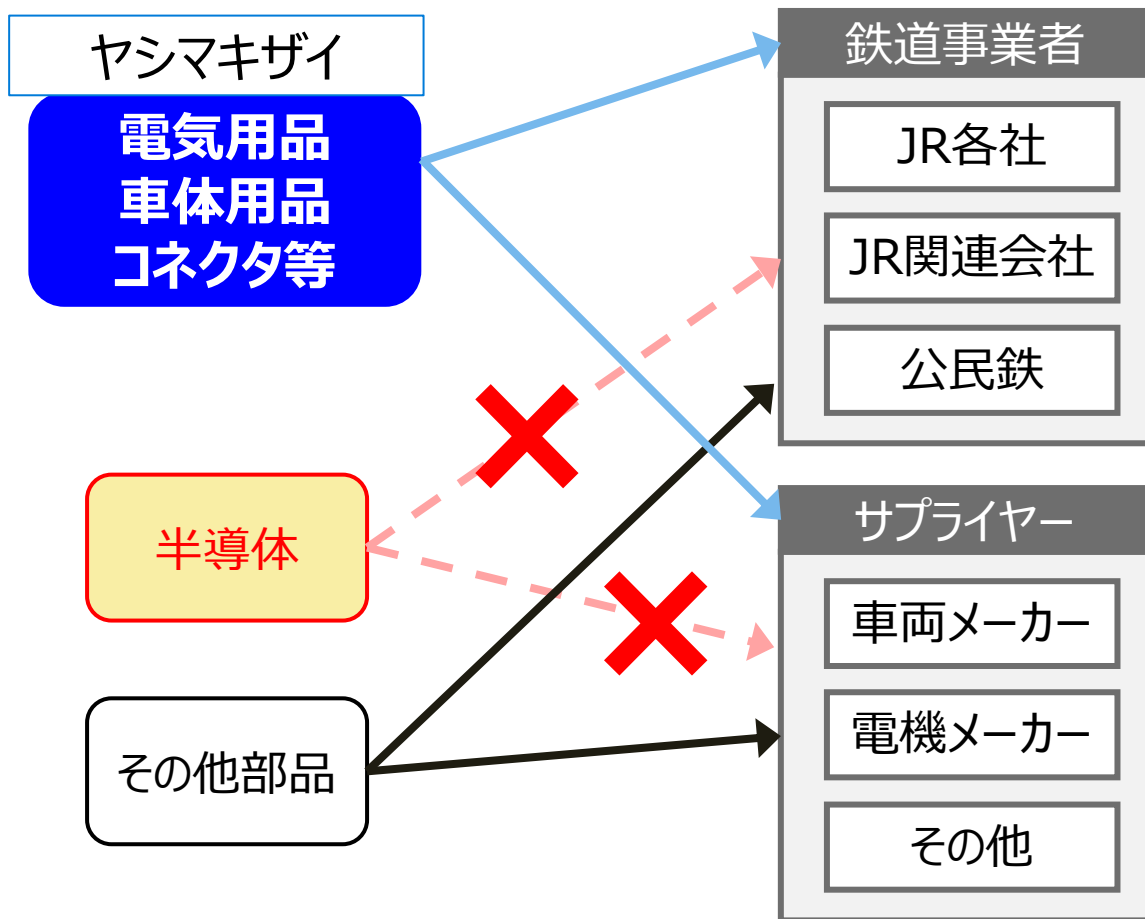


### JR西日本



## 【半導体不足の影響】

世界的な半導体の供給不足を受け、半導体を使用する機器の製造工程見直しや計画変更等により、**本来当期で売上計上予定であった当社受注案件の納期後倒し等の影響が拡大している。**



- ・新型車両の製造遅れにより、車両置換・導入計画が延期
- ・ホームドア等の整備遅れ
- ・ICカード等の製造停止
- ・修繕についても必要部品が揃わず

⇒納期後倒しや計画変更

- ・半導体不足で完成品が作れず、製造計画に遅れ
- ・保証期間の問題で、使用しない部品の納入を受けても、在庫管理の工数等が増大する上、使用する時には中古品扱いとなる恐れが発生

⇒納期後倒しや計画変更

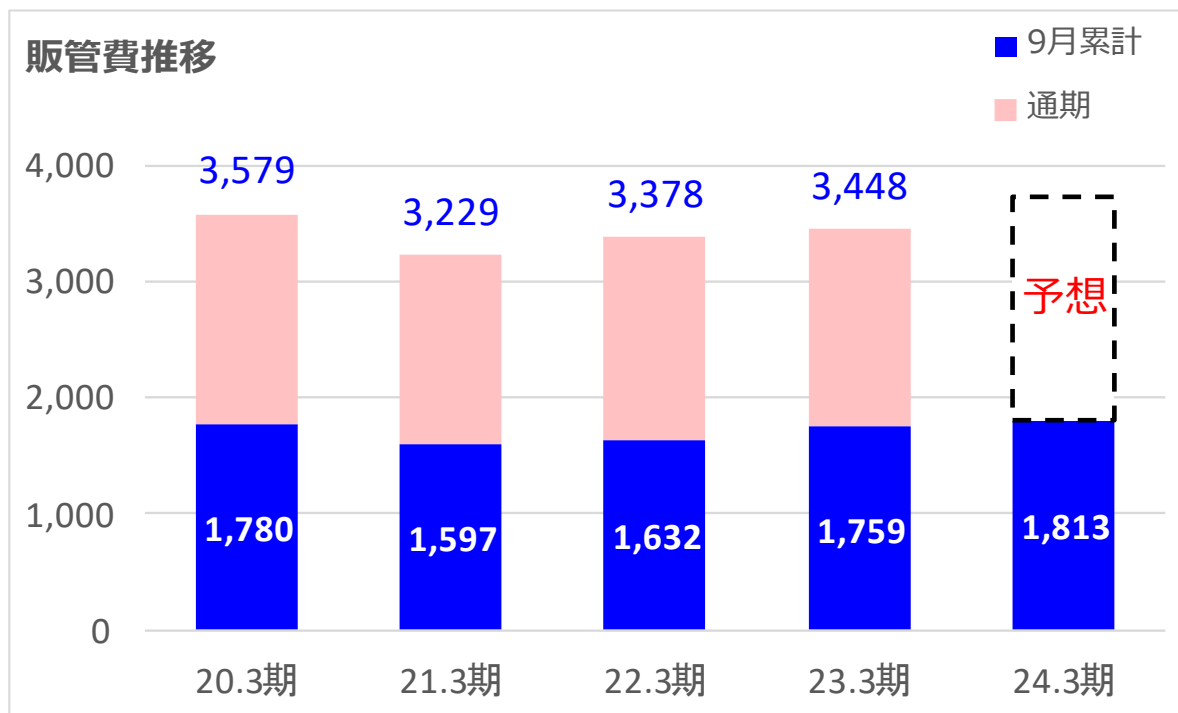
## 【販売費及び販売管理費の増加】

当初想定よりも販売費及び一般管理費が増加

営業経費・・・コロナ5類移行で営業活動強化

不適切な会計処理の再発防止策推進費用等

- ・・・追加監査費用、不適切会計調査費用、  
海外子会社管理強化のための渡航費用等、外部専門家の契約費用、  
研修等実施費用 ほか



## ⑥ 業績予想

【通期業績・配当予想】

YASHIMA

- 世界的な半導体の供給不足が継続しており、半導体を使用する車両機器等の手配が遅れ、車両の製造工程の延期や見直し等により、当社受注案件の計上も後倒しに
- 販売費及び一般管理費も当初予定を超える見込み

⇒当初の業績予想を11/14に下方修正も、鉄道事業者の業績回復を受けて、前期比では増収増益の予想

金額単位 (百万円)	2023/3期 実績	2024/3期 予想 (修正前)	2024/3期 予想 (修正後)	修正 増減率	前期比
売上高	25,523	36,649	<b>28,658</b>	▲21.8%	+12.3%
営業利益	65	586	<b>171</b>	▲70.7%	+163.1%
経常利益	234	705	<b>289</b>	▲59.0%	+23.5%
親会社株主に帰属 する 当期純利益	▲259	462	<b>112</b>	—	—

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実や、収益性、成長性、企業体質の強化等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続維持を基本方針としております

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期 (予想)
1株当たり年間配当額	25.00円	25.00円	25.00円	25.00円
1株当たり当期純利益	98.49円	105.97円	▲90.78円	39.17円
配当金総額（合計）	70百万円	71百万円	71百万円	—
配当性向（連結）	25.4%	23.6%	—	63.8%

2024/3期は安定継続配当の面から**1株当たり年間配当額は25.00円とする方針です**。  
現時点での配当性向は63.8%となる予想です。



### 3. 2022年3月期～2024年3月期 中期経営計画と今期の取組み



## 基本目標

ポストコロナに向け、安定成長軌道への回帰

事業環境の変化を見据え、新たな企業価値・存在価値の創出

2024年3月期 ROE 5%

## 基本方針

### 1 鉄道セグメント

既存事業基盤の強化による  
持続的成長の実現



事業領域拡大  
高付加価値サービスの提供

### 2 一般セグメント

収益性向上、投下リソースに見合う採算を確保できる体制構築

### 3 海外事業

グローバル市場の開拓・ODA 鉄道インフラ整備案件への参画促進

### 第8回鉄道技術展に出展

- ・既存仕入先との関係強化の他、展示会での情報収集を通じて新規仕入先や新規商材の開拓
- ・11月8日～10日で約35,000人が来場で当社ブースも盛況



### 【出展内容（共催企業品含む）】

- ・高所作業車
- ・電気式鉄道車両用ワイパー
- ・平面パネルスピーカー
- ・踏切内AI滞留検知システム

など

### 鉄道関連のDX推進

- ・2023年11月、株式会社みんなシステムズ（東京都墨田区）と業務提携  
 ⇨鉄道各社やそのサプライヤーとの永年の関係性を活かし、部材の管理や販売管理ソフトウェアを提案。顧客のニーズに応える。

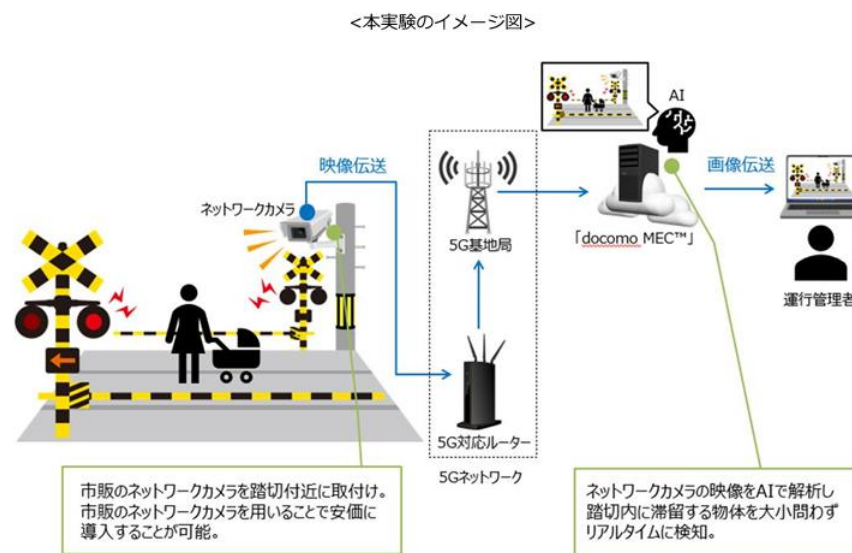
ヤシマキザイ

市場調査  
サービス化  
製品販売  
コンサルティング

みんなシステムズ

ソフトウェア開発  
サービス化  
法令対応  
保守業務

- ・5Gネットワーク、MEC技術、AIなどを活用した「踏切内AI滞留検知システム」による実証実験参加  
 ⇨踏切事故の未然防止を目指す



### 【その他のDX分野の取組み】

- ・AIを活用した以下の実証実験を提案中  
 水位検知・予測  
 法面監視
- ・車両検査記録のデジタル化提案

#### ハイウェイテクノフェア2023に出展

- ・道路業界での当社の認知度向上と情報収集をめざし、11月9日～10日に参加
- ・オンライン展で当社の出展内容を11/30（木）まで御覧いただけます（要登録）

<https://www.express-highway.or.jp/hwtf/hwf2023/>



#### 【出展内容（共催企業品含む）】

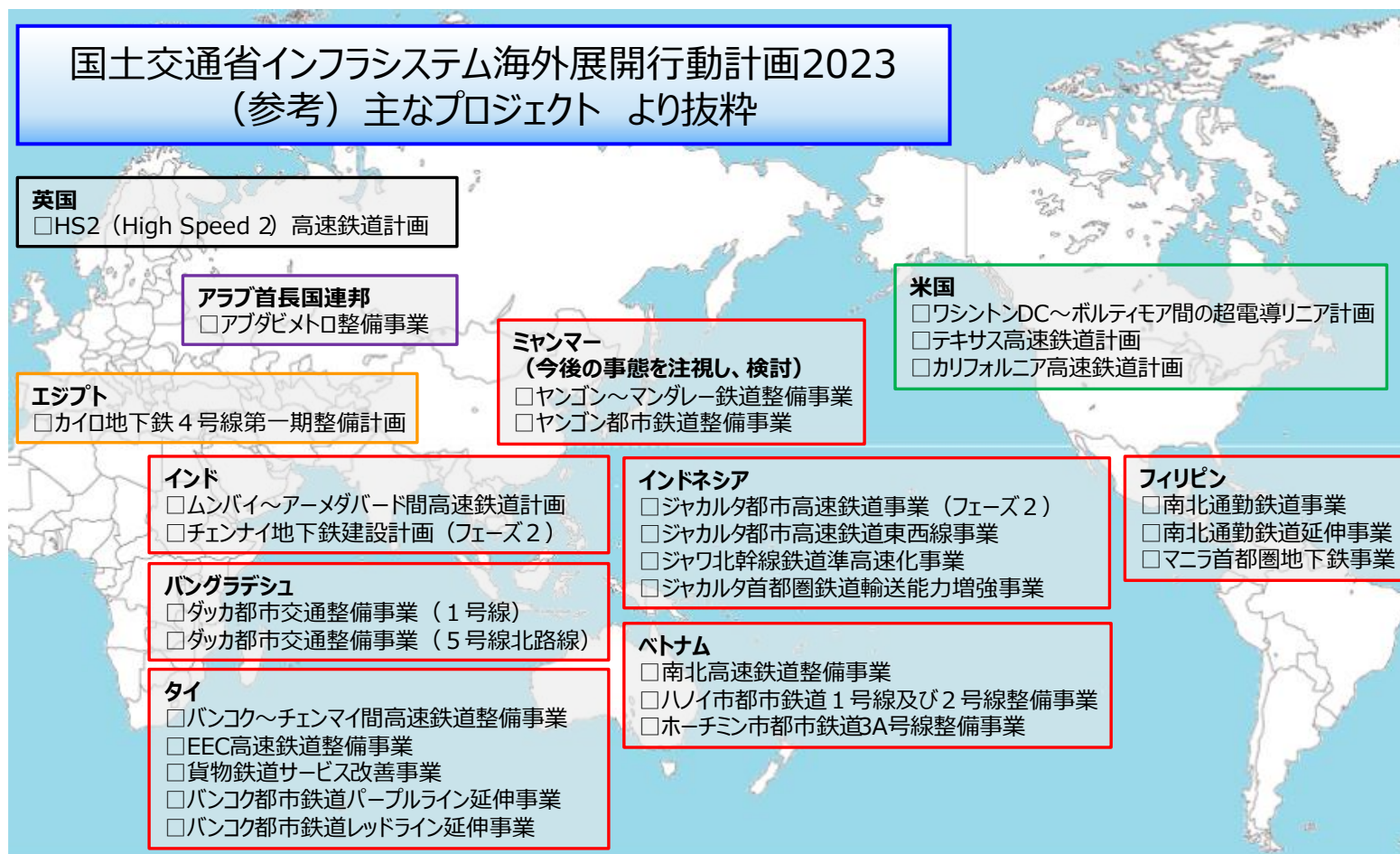
- ・落雷抑制型避雷針（PDCE）
- ・電気赤外線融雪装置
- ・ガラス割れ・飛散防止シート
- ・マジックテープ 虫除けタイプ
- ・ポータブルEV用急速充電器
- ・緩み止めワッシャー  
など

## ASEAN圏のODA案件に注力

- ・インドの合併会社の他、現地の鉄道関連会社と協力し、ODA案件に対応中

## 中国子会社の石油関連取引再構築

- ・取引スキームを見直し、鉄道分野以外の収益源の確保へ





## 4. ステークホルダーの皆様へ

## 1. 再発防止策の実行

不適切な会計処理の発覚に伴い、2023/3期第3四半期の決算発表が、延期となりました。また、当期も中国子会社における疑義のある取引に関する貸倒引当金を計上しております。

当社は、2023年6月30日に内部統制報告書で公表した、16の再発防止策を通して内部統制を強化し、グループ全社を挙げて市場をはじめとしたステークホルダーの皆様の信頼回復に努めております。

### 対応済みの取り組み

- ・システム改修によるチェック体制強化
- ・内部統制プロセスの見直し
- ・リスク識別・評価の体制強化
- ・グループ会計方針の整備
- ・各種規程の改定
- ・各種マニュアルの整備
- ・監査体制の強化
- など

### 現在の取り組み

- ・継続的な研修の実施  
理解度の確認テスト等により、実効性を担保しつつ、再発防止意識を強化
- ・各種取り組みの運用確認  
モニタリングと検証による継続的な改善サイクル実施

## 2. PBRの向上

東京証券取引所は、2023年3月31日にプライム市場及びスタンダード市場の全上場会社を対象として、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を行い、また2023年10月26日には上記対応に関する開示企業の一覧表の公表を実施することを公表しました。

当社は、ステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、東京証券取引所が指標として挙げるPBR 1倍の達成に向けて、以下の検討を行っています。

### 検討中の内容

- ・**成長のための投資**  
営業注力先の選定とスキームの検討  
人的資本投資
- ・**サステナビリティへの対応**
- ・**ガバナンスの向上**
- ・**資本政策の見直し**
- ・**事業ポートフォリオの見直し**



## 3. 上場維持基準の適合

東京証券取引所スタンダード市場では、その維持基準を以下の通り定めております。

株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (円)	流通株式比率 (%)
400人	2,000単位	10億円	25%

当社は、流通株式比率については基準を満たしておらず、2026年3月末までに上場維持基準に適合するよう、各種取り組みを進めております。

1 大株主・金融機関・事業法人等が保有する非流通株式の縮減

2 IR活動の促進・強化

3 持続的な企業価値向上の実現

**コロナウイルス感染症の影響が緩和される中、  
鉄道事業者等はコロナ以前の水準への回復途上にあり、  
当社を取り巻く環境には未だ厳しい部分もありますが、  
当社はその活動を通じてステークホルダーの皆様、そして社会  
に役立てるように努めてまいります。**

**本日はご多忙中にも関わらず、決算説明会にご参加を  
頂きまして、ありがとうございました。**

**これからもヤシマキザイをよろしくお願い致します。**

**ご清聴、ありがとうございました。**

株式会社ヤシマキザイ

2023年11月29日 2023年3月期 第2四半期決算説明会

(説明会会場：公益社団法人日本証券アナリスト協会 第2セミナールーム)

**YASHIMA**

A blue-tinted photograph of a high-speed train on tracks. The train is white with a sleek, aerodynamic nose. It is positioned on a set of tracks with gravel ballast. Above the tracks, there is a complex network of overhead power lines and support structures. The background shows some trees and a clear sky. The overall scene is captured in a wide-angle shot, emphasizing the length of the train.

## 5. ご参考資料

# 会社概要

社名	株式会社ヤシマキザイ 【英文名】Yashima & Co.,Ltd.					
本社	東京都中央区日本橋兜町6番5号					
代表者	代表取締役社長執行役員 高田 一昭					
設立	1948年10月28日					
資本金	9,990万円					
従業員数	257名 (2023年3月末現在)					
事業内容	鉄道関連製品と産業用電子部品の販売、メンテナンスサービスおよび輸出入					
連結子会社	名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有 (又は被所有)割合	関係内容
	ヤシマ物流 株式会社	東京都 中央区	40,000 千円	鉄道事業、 一般事業	100.0%	物流業務等の委託
	亜西瑪(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	1,000 千US\$	鉄道事業、 一般事業	100.0%	商材の仕入・販売 借入債務の保証 役員の兼務 3名
※両社とも特定子会社 ※有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。						
海外拠点	デリー支店、ミャンマー支店、ハノイ駐在員事務所、ジャカルタ駐在員事務所、 マニラ駐在員事務所、ロンドン事務所、ムンバイ事務所 ■上海会社(現地法人)：上海・青島・深圳					

■ 1948年に設立、旧国鉄との取引から始まり75年、鉄道の発展に寄与し成長

## ヤシマキザイ主要商材



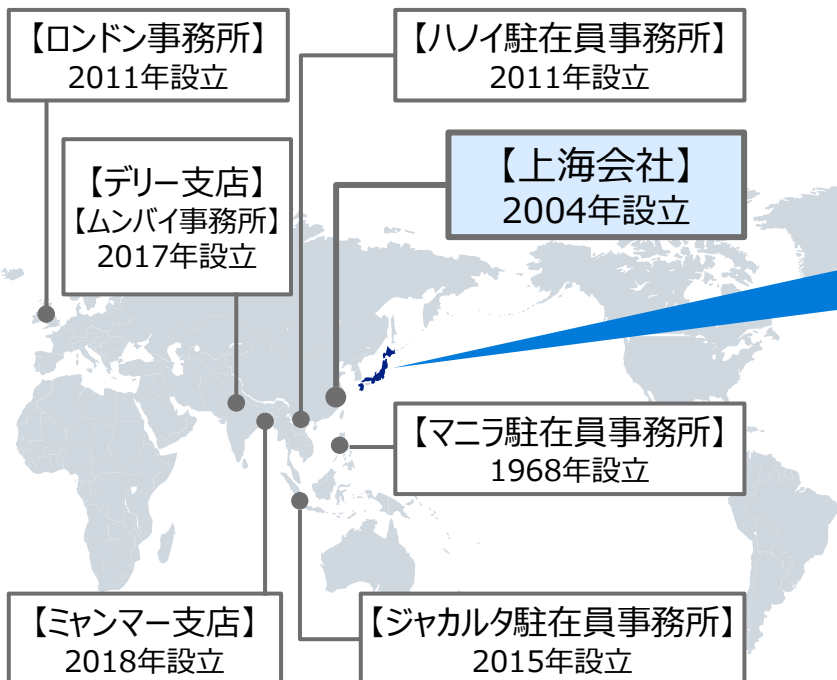
## JR・電車の歴史



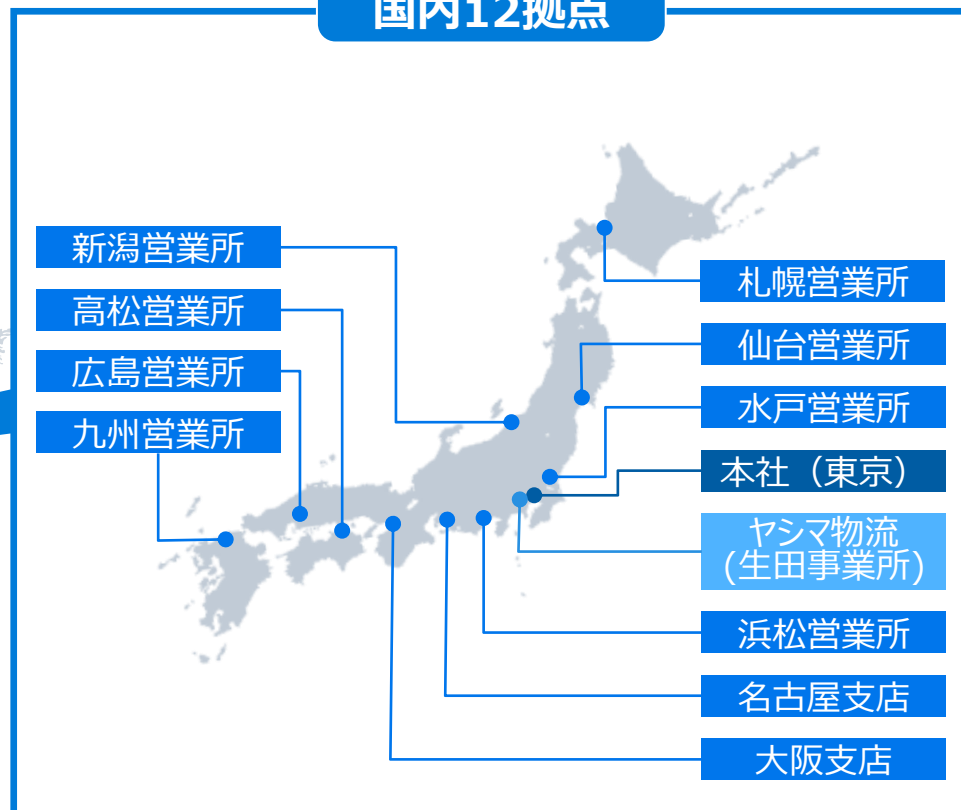
- 日本全国を網羅する12拠点に加え、海外への展開を進めています

## 海外8拠点

■ 連結子会社    □ 支店・駐在員事務所



## 国内12拠点





東証スタンダード市場 証券コード：7677

株式会社ヤシマキザイ <https://www.yashima-co.co.jp/>

【お問い合わせ先】 経営企画室

TEL : 03-4218-0096

E-mail : contact-ir@yashima-co.co.jp